

株式会社フォーカスシステムズ

中期経営計画 24-26

2024年3月期~2026年3月期

2023年5月12日



トップメッセージ

発展・利益・還元サイクルの強化

当社は独立系SIerとして、まっすぐブレずに"IT一筋"で成長を遂げてきました。 無謀な挑戦はしないが、果敢な挑戦は続ける。 三方良しの堅実経営が当社の強みであり、誇りでもあります。

そして来る2026年、設立50年を迎える節目を"新たな当社像に向かうスタートライン"に位置付けました。

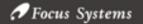
次のステージを視野に、

『発展・利益・還元サイクルの強化』を基本とする3ヵ年の中期経営計画を発表します。

果敢な挑戦で事業を拡大し、増加した利益を従業員はじめステークホルダーにより多く還元する。 そして還元で、また新たな発展に繋げる。

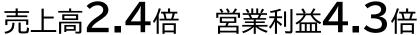
将来のすそ野が広がり、ステークホルダーが期待を膨らませる。 そのような企業になる当社の成長にご期待ください。

> 2023年5月12日 株式会社フォーカスシステムズ 代表取締役社長 森 啓一



10年間の歩み

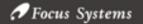
堅実経営を追求し、成長路線と黒字体質を確立





- ① インフラ技術者の積極育成
- 運用業務のノウハウ蓄積
- 専門技術の蓄積
- 名古屋拠点の設立
- 働きやすい職場づくり
- 様々な提携・研究の推進
- 東証1部(現:プライム市場)上場

- 拡大する需要の取込み
- 市場シェアの拡大
- 業務アプリケーション領域の拡大
- 東海地区の深耕・地域間連携の拡大
- ⑤ 社員定着率・生産性の向上
- 新たな技術・ビジネスの探索
- 7 ガバナンスの強化・ブランドカの向上



経営環境と対応方針

当社を取巻く経営環境

社会・経済

- ▶少子高齢化・人口減・経済停滞による国内市場の成熟化
- ▶新型感染症・自然災害等の予期せぬリスクの発生
- ▶働き方改革の推進、人々の働き方に対する意識の高まり
- ▶持続可能な社会の実現に貢献するための行動規範の定着

IT業界

- ▶企業のDX化への取組み・投資の拡大
- ▶企業・生活者によるIT利活用のさらなる普及・拡大
- ▶国内IT人材の不足
- ▶技術力のあるベンチャー企業の成長

対応方針

事業

▷顧客企業・パートナーとのDX化・IT利活用拡大

▶他社との提携等による技術力のアップ

コーポレート

▷多様な人材が活躍できる仕組みづくり

▷多様な働き方を支える社内体制の整備

▷社会貢献の拡充



中期経営計画の位置づけ

次のステージを視野に、

「成長投資」「収益性向上」「従業員・株主等への還元」を実現



発展・利益・還元サイクル強化



【設立50年】 (2026年4月)

独立系SIerとして更なる飛躍



FY2027~

成長路線と黒字体質の確立



~FY2023

FY2024

FY2026



定量目標

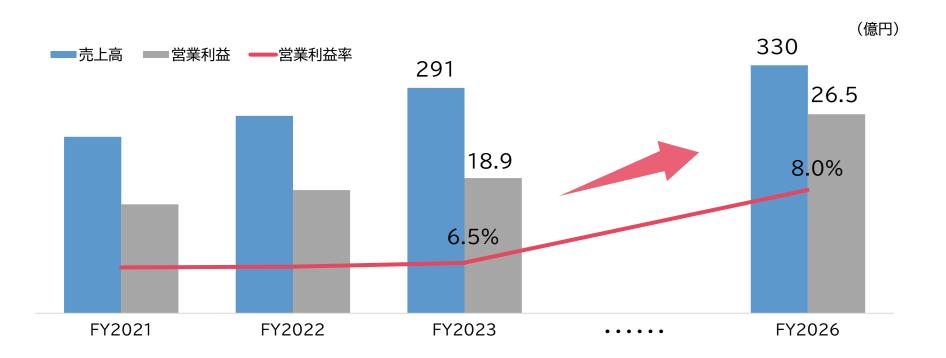
	指標	FY2023 (実績)	FY2026 (目標)
利益目標	売上高	291億円	330億円以上
	営業利益額	18.9億円	26.5億円以上
	営業利益率	6.5%	8.0%以上
	ROE	10.1%	12.0%以上
株主還元目標	1株あたり配当額	35.0円	安定配当を継続 (FY24~26)
	配当性向	38%	35~40%



利益目標

営業利益の安定的増加、営業利益率6%台からの挑戦

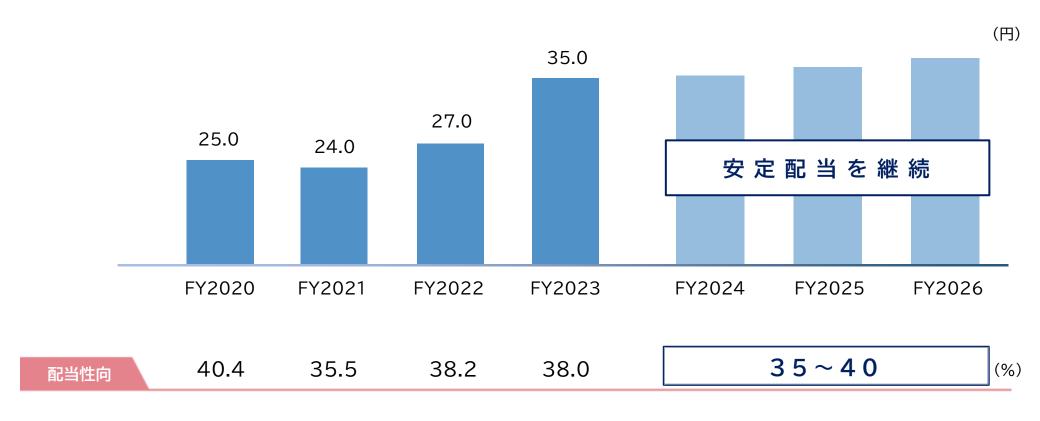
売上高330億円 営業利益26.5億円 営業利益率8.0%





株主還元目標

株主還元を重要課題に、利益水準に基づく安定配当を継続





重点戦略

発展・利益・還元サイクルの強化

事業



高付加価値ビジネスへの シフト



成長を支える 人材の育成



将来の成長に向けた 取組み

コーポレート



コーポレート機能の高度化



事業セグメントの構成

収益の安定と成長を両立した リスク分散型の強靭な事業ポートフォリオを武器に事業を発展

セグメント	コア分野=強み	チャネル	主なエンドユーザー	
■ 公共関連	大規模公共業務システム	SIerとの 安定的な協業 + 当社独自チャネル	官公庁·公共団体	
■ エンタープライズ	基幹業務システム		民間企業	
■ 広域ソリューション	業務アプリケーション 通信制御・組込み		民間企業・公共団体	
■ イノベーション	ITインフラ・情報セキュリティ		民間企業	



- ■エンタープライズ
- ■広域ソリューション
- ■イノベーション

セグメント別戦略 公共関連

主に官公庁及び地方自治体を最終ユーザーとする社会インフラ基盤に係るシステムの設計・製造、 システム稼動後の運用・保守

高付加価値化



▶ 幅広いITノウハウと専門知識の活用によるエリア拡大 (例)医療レセプト、年金、貿易流通、官庁会計、航空管制、自動車登録、マイナンバー等

人材育成



- ▶ 大規模プロジェクトを推進するためのプロジェクトマネージャー層の育成
- ▶ AI、アジャイル、クラウド等の先端技術有識者の育成

将来への取組み



▶ AI、クラウド等の先端技術による概念実証及び既存領域への展開



セグメント別戦略 エンタープライズ

主に法人企業の基幹業務システム・Webシステムの開発、ネットワーク・インフラの設計・構築、RPAソリューション、付随する運用・保守、ICTに係るコンサルティング

高付加価値化



- ▶ 中堅企業を主要ターゲットとしたマーケティング機能の強化
- ▶ 提携企業との連携を強化し、ワンストップソリューションを提供

人材育成



- ▶ マーケティング強化及びワンストップソリューション提供のための 人材確保とスキルアップ
- ▶ 若手を積極的にリーダーへ登用し、育成環境を整備

将来への取組み



▶ 好調なERPとセキュリティコンサルタント領域への投資を拡大し、 競争力をさらに強化



セグメント別戦略 広域ソリューション

主に東京・名古屋・大阪地域における、通信制御システム開発、組込みシステム開発、 民間企業・行政機関向けシステム開発、AIソリューション、付随する運用・保守、 ICTに係るコンサルティング

高付加価値化



- ▶ 収益性視点での事業領域・顧客層の選択と集中
- ▶ 3拠点連携によるニアショア開発の活用

人材育成



▶ 事業領域拡大を見据えたマネジメント人材の育成

将来への取組み



- ▶ 5G関連、VR/XR等の新技術に関連した製品・サービスの開発
- ▶ 医療系大学等の外部研究機関とのAI(ヘルステック分野)の研究開発

セグメント別戦略イノベーション

主にインフラ基盤設計・構築、メインフレーム構築、システム開発、付随する運用・保守、自社製品の製造、IoTソリューションの提供

高付加価値化



- ▶ 特定分野に集中したリソース投入による競争力強化
- ▶ 自社製品の販路拡大と収益性向上

人材育成



▶ プロジェクトマネージャーの量と質の強化

将来への取組み



- ▶ 顧客の未開拓領域へ協業による事業の概念実証及び参入
- ▶ 社会の課題解決の一助となる自社製品の開発



コーポレート機能の高度化

3テーマで サステナビリティ経営の実現 に取組む

<サステナビリティ基本方針>

当社は、未来から必要とされる会社を目指し持続可能な社会と環境の実現に貢献します。

企業活動の中でステークホルダーとのエンゲージメントを大切にするとともに企業価値の向上に努めてまいります。

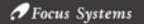


コーポレート機能の高度化

持続的な企業価値向上のための人材戦略

コーポレート・ガバナンス の発展

社会への貢献



持続的な企業価値向上のための人材戦略

従業員やビジネスパートナーが 心身ともに健康的に長く働くことができる環境を整備する



- ▶ 多様なニーズに対応可能な組織体制構築及び維持
- ▶ 健康経営をサプライチェーン全体に拡大
- ▶ 持続可能な社会を実現するための取組みをサプライチェーン全体で推進

<主な取組み>

- ■多様なニーズに対応可能な組織体制構築及び維持
 - 採用人数の拡大、離職率の増大防止
 - 管理職に占める女性割合の向上
- 健康経営をサプライチェーン全体に拡大
 - 共に仕事を行うパートナー会社に対する健康経営支援
- 持続可能な社会を実現するための取組みをサプライチェーン全体で推進
 - サステナビリティ推進方針をパートナー会社と共有・実施し、安心・安全な社会を実現する



コーポレート・ガバナンスの発展

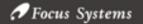
コーポレート・ガバナンス体制及び仕組みを再構築する



- ▶ サステナビリティを巡る課題への対応
- ▶ 取締役会の実効性強化
- ▶ 取締役会と各委員会の連携強化によるシナジーの創出

<主な取組み>

- サステナビリティを巡る課題への対応
 - サステナビリティ経営サイクルの構築
 - マテリアリティ分析及び特定、目標・活動計画策定及び検討
- ■取締役会の実効性強化
 - 取締役会実効性評価に基づく改善
 - 会社全体の経営を担う統率力と実行力を兼ね揃えた後継者の育成
- 取締役会と各委員会の連携強化によるシナジーの創出
 - 各委員会毎の課題や審議結果の連携強化
 - 付議事項・審議事項の統合管理による取締役会議論の活性化



社会への貢献

法令遵守を超え、誠実な社会貢献を果たしていく



- ▶ TCFD提言に沿った開示に向けた対応
- ▶ ダイバーシティ視点での社会貢献拡充(障がい者関連施策等)

<主な取組み>

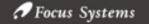
- TCFD提言に沿った開示に向けた対応
 - スコープ3まで含めた温室効果ガスの排出量算定
 - 削減目標の策定
- ダイバーシティ視点での社会貢献拡充(障がい者関連施策等)
 - 当社農場で働く障がい者が、やりがいを持ち、長く安定して働くことができる職域としていく。
 - 今後の法定雇用率の増加に対応すべく、業務量の確保のための販路開拓や収穫サイクルの見直し等

<障がい者雇用に関する方針>

障がい者が個々の力で働ける(自立・定着)よう継続的な支援をしていく。

障がい者が就業できる職域(本業含む)を開拓・拡大し継続的な就業環境を提供する。







「FY」は3月で終了する会計年度で表記しております。 (例)FY2024: 2023年4月から2024年3月まで

本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、不確実な要素を含んでおります。 従って、経済・事業環境等の変化等、様々な要因により変動することがありますので、確実性を保証するものではありません。また、将来に関する 記載の更新や修正を公表する義務を一切負うものではありません。